



報道発表資料

令和7年9月10日
独立行政法人国民生活センター

2024年度 全国の危害・危険情報の状況
- PIO-NETより -

全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET：パイオネット）^{（注1）}では、全国の消費生活センター等に寄せられる商品・役務・設備に関連して身体にけが、病気等の疾病（危害）を受けた情報（以下「危害情報」という）、および、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある情報（以下「危険情報」という）を収集しています。

この資料では、2024年度にPIO-NETにより収集した危害・危険情報についてまとめました。

2024年度の傾向と特徴

- ・全国の消費生活センター等から収集した「危害・危険情報」は15,061件^{（注2）}で、対前年度比で見ると1.5%増であった（表1）。
- ・「危害情報」は12,770件で、上位3商品・役務等は「化粧品」「健康食品」「医療サービス」であった（表2、表7）。「危険情報」は2,291件で、上位3商品・役務等は「四輪自動車」「調理食品」「菓子類」であった（表5、表8）。
- ・「危害情報」は、2023年度より251件増加した。商品・役務等では「健康食品」が374件増加し、被害者の性別は女性が7割以上を占めた（表4、表7）。
- ・「危険情報」は、2023年度より27件減少した（表1）。

（注1）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。

（注2）データは、2025年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

1. 消費生活センター等に寄せられた危害情報の概要

2024 年度に消費生活センター等に寄せられた危害情報は 12,770 件で、2023 年度(12,519 件)に比べ 251 件(前年度比 2.0%)増加しました(表 1、図 1)。商品別分類で 1 位の「保健衛生品」では「化粧品」が 333 件減少した一方、3 位の「食料品」では「健康食品」が 374 件増加しました(表 2、表 7)。

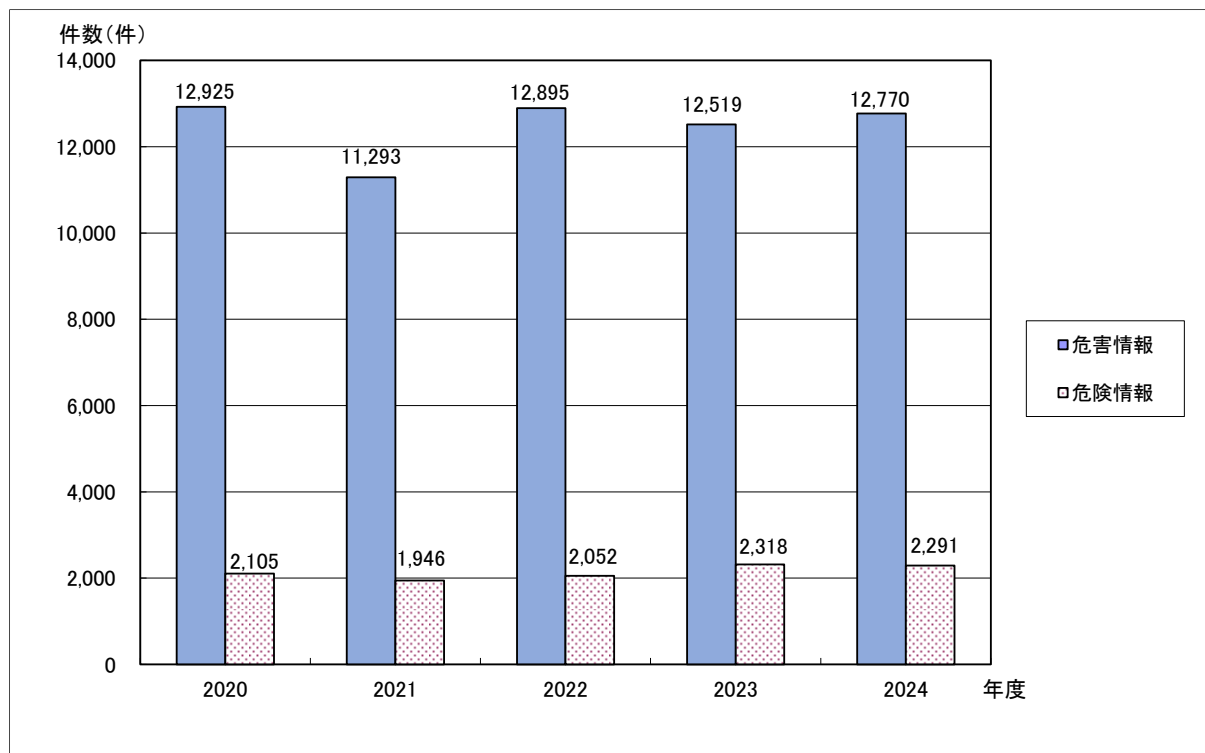
表 1 危害・危険情報の年度別相談件数の推移

年度	危害	危険	計	対前年度比(%)
1984	1,413	1,294	2,707	110.7
1985	1,640	1,119	2,759	101.9
1986	1,567	1,279	2,846	103.2
1987	1,603	1,111	2,714	95.4
1988	1,640	1,074	2,714	100.0
1989	1,650	1,165	2,815	103.7
1990	1,734	1,196	2,930	104.1
1991	1,650	1,089	2,739	93.5
1992	1,834	1,110	2,944	107.5
1993	2,206	1,725	3,931	133.5
1994	2,449	2,534	4,983	126.8
1995	3,934	3,324	7,258	145.7
1996	4,978	4,009	8,987	123.8
1997	5,035	2,688	7,723	85.9
1998	4,889	1,967	6,856	88.8
1999	5,106	1,936	7,042	102.7
2000	6,199	3,109	9,308	132.2
2001	5,670	2,578	8,248	88.6
2002	7,612	2,588	10,200	123.7
2003	6,543	2,132	8,675	85.0
2004	5,848	2,434	8,282	95.5
2005	6,511	2,819	9,330	112.7
2006	7,054	3,597	10,651	114.2
2007	8,545	4,558	13,103	123.0
2008	8,536	3,988	12,524	95.6
2009	8,292	3,635	11,927	95.2
2010	8,665	4,153	12,818	107.5
2011	11,551	3,712	15,263	119.1
2012	10,596	4,163	14,759	96.7
2013	13,661	6,888	20,549	139.2
2014	11,541	5,178	16,719	81.4
2015	10,704	4,506	15,210	91.0
2016	11,683	3,591	15,274	100.4
2017	11,327	3,273	14,600	95.6
2018	10,997	2,775	13,772	94.3
2019	14,102	2,387	16,489	119.7
2020	12,925	2,105	15,030	91.2
2021	11,293	1,946	13,239	88.1
2022	12,895	2,052	14,947	112.9
2023	12,519	2,318	14,837	99.3
2024	12,770	2,291	15,061	101.5
計	291,367	111,396	402,763	

※2025 年 5 月末日までの登録分。

2007 年度は国民生活センターで受け付けた経由相談を除いており、2008 年度以降は消費生活センター等からの経由相談を除いている。

図 1 危害・危険情報の年度別相談件数の推移



※2025 年 5 月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(1) 危害情報の商品別分類の件数

危害情報を商品別分類別にみると、最も件数が多かったのは「保健衛生品」3,779 件 (29.6%) で (表 2)、2023 年度 (1 位、3,950 件) より 171 件減少しました。内訳をみると、「化粧品」が 2023 年度より 333 件減少し、2,986 件 (79.0%) でした (表 2、表 7)。以下、「医薬品類」、サポーターなどを含む「他の保健衛生用品」、「家庭用電気治療器具」の順でした。

2 位は「保健・福祉サービス」3,201 件 (25.1%) で、2023 年度 (2 位、3,212 件) より 11 件減少しました。以下、「医療サービス」「歯科治療」「整体」「エステティックサービス」「美容院」の順でした。2023 年度より、「医療サービス」が 89 件、「美容院」が 27 件、「歯科治療」が 19 件それぞれ増加し、「エステティックサービス」が 109 件、「整体」が 40 件それぞれ減少しました。

3 位は「食料品」2,815 件 (22.0%) で、2023 年度 (3 位、2,413 件) より 402 件増加しました。中でも「健康食品」が 2023 年度より 374 件増加し、1,875 件 (66.6%) でした。以下、「調理食品」「菓子類」「飲料」の順で多くなっていました。

4 位は「住居品」809 件 (6.3%) で、2023 年度 (4 位、806 件) より 3 件増加しました。以下、「洗濯用洗剤」「家具類」「ふとん類」の順でした。

5 位は「他のサービス」480 件 (3.8%) で、2023 年度 (5 位、434 件) より 46 件増加しました。中でも「外食」が 2023 年度より 47 件増加し、389 件 (81.0%) でした。

表2 危害情報の商品別分類の件数および主な商品・役務等（2024 年度）

商品別分類	件数	割合 (%)	主な商品・役務等
食料品	2,815	22.0	健康食品(1,875)、調理食品(231)、菓子類(158)、飲料(129)、パン類(40)
住居品	809	6.3	洗濯用洗剤(266)、家具類(109)、ふとん類(90)、ルームエアコン(31)、他の住居雑品類(18)、調理器具(18)
光熱水品	25	0.2	他の光熱水品(12)
被服品	221	1.7	紳士・婦人洋服(50)、靴・運動靴(41)、婦人下着(36)、他の身の回り品(23)、アクセサリ(18)
保健衛生品	3,779	29.6	化粧品(2,986)、医薬品類(374)、他の保健衛生用品(85)、家庭用電気治療器具(54)、メガネ・コンタクトレンズ(40)
教養娯楽品	260	2.0	健康器具(37)、タバコ用品(34)、パソコン(21)、他の教養娯楽品類(20)、園芸用品(18)、玩具・遊具その他(18)
車両・乗り物	125	1.0	自転車(77)、四輪自動車(19)、自動二輪車(9)
土地・建物・設備	74	0.6	戸建住宅(15)、電気温水器(14)、シャワー(9)
クリーニング	8	0.1	クリーニング(8)
レンタル・リース・貸借	266	2.1	賃貸アパート・マンション(222)、借家(17)、レンタルサービスその他(12)、介護用品レンタル(5)
工事・建築・加工	92	0.7	新築工事(22)、内装工事(17)、増改築工事(16)、他の工事・建築サービス(8)、加工サービス(7)、塗装工事(7)
修理・補修	21	0.2	修理サービス(20)
運輸・通信サービス	54	0.4	バスサービス(16)、鉄道サービス(11)、引越(5)
教養・娯楽サービス	411	3.2	スポーツ・健康教室(152)、宿泊施設(100)、スポーツ施設利用(75)、遊園地・レジャーランド(11)、遊興施設利用(9)
保健・福祉サービス	3,201	25.1	医療サービス(1,255)、歯科治療(401)、整体(364)、エステティックサービス(334)、美容院(330)
他のサービス	480	3.8	外食(389)、食事・食材宅配(27)、他の役務サービス(14)、他の行政サービス(8)、コインランドリー(7)、ハウスクリーニング(7)
その他	129	1.0	商品一般(127)
合計	12,770	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※「主な商品・役務等」は各商品別分類における上位5位の商品・役務等。ただし、原則として5件未満は除く。
2025年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

（2）危害情報の商品・役務等の件数

商品・役務等別にみると、最も件数が多かったのは「化粧品」2,986件（23.4%）で、2023年度（1位、3,319件）より333件減少しました（表7）。更に詳しくみると、2023年度より「化粧クリーム」が172件増加したものの、「養毛剤」が325件、「シャンプー」が85件、「パック」が78件それぞれ減少していました。

2位は「健康食品」1,875件（14.7%）で、2023年度（2位、1,501件）より374件増加しました。更に詳しくみると、2023年度より「他の健康食品」が589件増加していました。

3位は美容医療を含む「医療サービス」1,255件（9.8%）で、2023年度（3位、1,166件）より89件増加しました。

4位は「歯科治療」401件（3.1%）で、2023年度（6位、382件）より19件増加しました。

5位は「外食」389件（3.0%）で、2023年度（7位、342件）より47件増加しました。

(3) 危害内容

危害内容別にみると、最も件数が多かったのは「皮膚障害」4,306件(33.7%)で(表3)、2023年度(1位、4,414件)より108件減少しました。商品・役務等別にみると、「化粧品」が2023年度より296件減少したものの、2,795件と6割以上を占めていました(表9)。次いで「健康食品」が376件で、2023年度より85件増加しました。

2位は「その他の傷病及び諸症状」^(注3)3,675件(28.8%)で、2023年度(2位、3,467件)より208件増加しました。「医療サービス」749件、「健康食品」411件、「歯科治療」325件などが多く、2023年度に比べ、それぞれ70件、115件、18件、増加しました。

3位は「消化器障害」1,807件(14.2%)で、2023年度(3位、1,531件)より276件増加しました。「健康食品」が2023年度より177件増加し、1,006件と過半数を占めています。次いで、「医薬品類」144件、「外食」119件の順でした。

4位は「熱傷」572件(4.5%)で、2023年度(4位、627件)より55件減少しました。「医療サービス」112件、「エステティックサービス」89件、「美容院」38件などが多くなっていました。

5位は「擦過傷・挫傷・打撲傷」490件(3.8%)で、2023年度(5位、579件)より89件減少しました。「商品一般」47件、「自転車」46件、「整体」33件などが多くなっていました。

(注3)「その他の傷病及び諸症状」には、脱毛、切れ毛、歯の損傷、頭痛、腰痛、発熱、精神不安定等が該当し、根本的な原因が明らかでないものが含まれる。

表3 危害内容別上位10位

年度 順位	2024年度		
	危害内容	件数	割合(%)
1	皮膚障害	4,306	33.7
2	その他の傷病及び諸症状	3,675	28.8
3	消化器障害	1,807	14.2
4	熱傷	572	4.5
5	擦過傷・挫傷・打撲傷	490	3.8
6	刺傷・切傷	461	3.6
7	呼吸器障害	319	2.5
8	骨折	238	1.9
9	神経・脊髄の損傷	202	1.6
10	中毒	192	1.5
総件数		12,770	100.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2025年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(4) 被害者の性別・年代

危害を受けた被害者の性別件数をみると、女性が9,343件(73.2%)、男性が3,242件(25.4%)で(表4)、2023年度に比べ、女性は28件、男性は224件、それぞれ増加しました。

年代別件数では、70歳以上が2,914件(22.8%)と最も多く、以降、50歳代2,546件(19.9%)、60歳代2,276件(17.8%)、40歳代1,681件(13.2%)、30歳代1,091件(8.5%)、20歳代806件(6.3%)、10歳代226件(1.8%)、10歳未満173件(1.4%)と続いていました。2023年度に比べ、70歳以上は338件増加となり、10歳代から40歳代はいずれも減少しました。

表4 性別・年代別危害件数(2024年度)

性別 年代	男性		女性		不明・無回答(未入力)		計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
10歳未満	72	2.2	74	0.8	27	14.6	173	1.4
10歳代	96	3.0	123	1.3	7	3.8	226	1.8
20歳代	169	5.2	636	6.8	1	0.5	806	6.3
30歳代	294	9.1	795	8.5	2	1.1	1,091	8.5
40歳代	383	11.8	1,294	13.8	4	2.2	1,681	13.2
50歳代	524	16.2	2,022	21.6	0	0.0	2,546	19.9
60歳代	558	17.2	1,712	18.3	6	3.2	2,276	17.8
70歳以上	852	26.3	2,060	22.0	2	1.1	2,914	22.8
無回答(未入力)	294	9.1	627	6.7	136	73.5	1,057	8.3
合 計	3,242	25.4	9,343	73.2	185	1.4	12,770	100.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2025年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

次に、被害者の年代別に危害の多かった商品・役務等をみると、10歳未満では、1位が「外食」20件(2023年度1位、17件)、2位は「菓子類」11件(2023年度3位、12件)、3位は「家具類」「玩具・遊具その他」がそれぞれ10件(2023年度9位、4件、同32位、1件)でした。3位の「玩具・遊具その他」、5位の「スポーツ・健康教室」、6位の「宿泊施設」、7位の「遊園地・レジャーランド」、9位の「パン類」が10位以内に入るのは10歳未満のみでした(表10)。

10歳代では、1位が「化粧品」37件(2023年度1位、41件)、2位は「自転車」24件(2023年度6位、14件)、3位は「健康食品」「医療サービス」がそれぞれ20件(2023年度5位、15件、同2位、27件)であり、2位の「自転車」が10位以内に入るのは10歳代のみでした。

20歳代では、1位が「医療サービス」193件(2023年度1位、193件)、2位は「エステティックサービス」96件(2023年度2位、124件)、3位は「外食」66件(2023年度4位、58件)であり、6位の「他の理美容サービス」、10位の「まつ毛エクステンション」が10位以内に入るのは20歳代のみでした。

30歳代では、1位が「医療サービス」223件(2023年度1位、208件)、2位は「化粧品」96件(2023年度2位、130件)、3位は「健康食品」72件(2023年度4位、77件)でした。

40 歳代では、1 位が「化粧品」281 件（2023 年度 1 位、397 件）、2 位は「医療サービス」232 件（2023 年度 2 位、226 件）、3 位は「健康食品」166 件（2023 年度 3 位、194 件）でした。

50 歳代では、1 位が「化粧品」707 件（2023 年度 1 位、769 件）、2 位は「健康食品」386 件（2023 年度 2 位、362 件）、3 位は「医療サービス」237 件（2023 年度 3 位、208 件）でした。

60 歳代では、1 位が「化粧品」864 件（2023 年度 1 位、918 件）、2 位は「健康食品」455 件（2023 年度 2 位、331 件）、3 位は「医療サービス」102 件（2023 年度 3 位、96 件）で、9 位の「商品一般」が 10 位以内に入るのは 60 歳代のみでした。

70 歳以上では、1 位が「化粧品」817 件（2023 年度 1 位、837 件）、2 位は「健康食品」658 件（2023 年度 2 位、424 件）、3 位は「医薬品類」217 件（2023 年度 3 位、114 件）で、7 位の「家庭用電気治療器具」、9 位の「他の保健衛生用品」、10 位の「ふとん類」「飲料」が 10 位以内に入るのは 70 歳以上のみでした。

（５）危害情報における上位 3 商品・役務等の概要

危害情報の上位 3 商品・役務等である「化粧品」「健康食品」「医療サービス」の危害内容等は次のとおりでした。

１）化粧品（2,986件）

「化粧品」を詳しくみると、「化粧クリーム」が668件（22.4%）、「乳液」が620件（20.8%）、「養毛剤」が298件（10.0%）の順で、2023年度より「化粧クリーム」が172件増加したものの、「養毛剤」が325件、「シャンプー」が85件、「パック」が78件、それぞれ減少したことなどから、2023年度（1 位、3,319件）より333件減少していました（表 7）。

被害者の性別は、女性が2,606件と87.3%を占めています。被害者の年代別では、60歳代が864件（28.9%）で最も多く、次いで、70歳以上817件（27.4%）、50歳代707件（23.7%）の順でした（表10）。

危害内容は、「皮膚障害」が2,795件（93.6%）、次いで「その他の傷病及び諸症状」159件（5.3%）の順でした（表 9）。

<事例>

- ・スマートフォンで見た広告から美容液を定期購入した。3 回目まで受け取ったが^{じんましん}蕁麻疹になり、やめたい。（50歳代・男性）
- ・インターネット通販で美白剤の入っているクリームを購入し 1 週間使ったら肌の色が抜けてきた。（50歳代・女性）
- ・角質フットケアパックを使ったところ、3 日後に足がむくみ、やけどのような炎症が出た。（60歳代・女性）

2) 健康食品 (1,875件)

「健康食品」を詳しくみると、各種サプリメントなどを含む「他の健康食品」1,487件 (79.3%)、「酵素食品」132件 (7.0%)、「健康食品全般」123件 (6.6%) の順でした。2023年度より「他の健康食品」が589件増加したことなどから、2023年度 (2位、1,501件) より374件増加していました。

被害者の性別は、女性が1,282件と68.4%を占めています。被害者の年代別では、70歳以上が658件 (35.1%) で最も多く、次いで、60歳代455件 (24.3%)、50歳代386件 (20.6%) の順でした。

危害内容は、「消化器障害」が1,006件 (53.7%) で、次いで「その他の傷病及び諸症状」411件 (21.9%)、「皮膚障害」376件 (20.1%) の順でした。

<事例>

- ・健康食品を7カ月間摂取したところ、健康診断で腎臓機能が低下していた。(50歳代・男性)
- ・インターネットで定期購入したダイエット食品を飲んだところ湿疹が出た。(40歳代・男性)
- ・定期購入のダイエットサプリメントを飲み始めたところ、3カ月目から体調を崩し急性肝炎と診断された。(40歳代・女性)

3) 医療サービス (1,255件)

「医療サービス」を詳しくみると、美容医療に関する相談が877件と69.9%を占めていました。

被害者の性別は、女性が958件で76.3%を占めています。被害者の年代別では、50歳代が237件 (18.9%) で最も多く、次いで、40歳代232件 (18.5%)、30歳代223件 (17.8%) の順でした。

危害内容は、「その他の傷病及び諸症状」が749件 (59.7%) で最も多く、次いで「皮膚障害」177件 (14.1%)、「熱傷」112件 (8.9%) の順でした。

<事例>

- ・美容クリニックでレーザーによる顔のシミ取りをしたところ、唇に白斑ができた。(40歳代・女性)
- ・医療脱毛を受けたところ、内ももにやけどを負った。(30歳代・女性)
- ・美容外科で顔の糸リフトの施術を受けたところ、顔面左側が麻痺した。(20歳代・女性)

2. 消費生活センター等に寄せられた危険情報の概要

2024 年度に消費生活センター等に寄せられた危険情報は 2,291 件で、2023 年度（2,318 件）より 27 件減少（前年度比-1.2%）しました（表 1、図 1）。これは、商品別分類で 3 位の「食料品」が 34 件、1 位の「住居品」が 19 件、4 位の「教養娯楽品」が 11 件それぞれ減少したことなどによります（表 5）。

表 5 危険情報の商品別分類の件数および主な商品・役務等（2024 年度）

商品別分類	件数	割合 (%)	主な商品・役務等
食料品	417	18.2	調理食品(127)、菓子類(73)、健康食品(35)、飲料(22)、パン類(19)
住居品	637	27.8	電子レンジ類(44)、電気温風ヒーター(36)、電気掃除機類(34)、家具類(31)、室内照明器具(30)
光熱水品	59	2.6	他の光熱水品(37)、石油(13)、プロパンガス(5)
被服品	23	1.0	紳士・婦人洋服(11)
保健衛生品	105	4.6	ヘアケア用具(50)、他の保健衛生用品(12)、家庭用電気治療器具(12)、化粧品(9)
教養娯楽品	235	10.3	電話関連機器・用品(51)、パソコン(27)、携帯電話(26)、テレビ(22)、音響・映像機器付属品(22)
車両・乗り物	456	19.9	四輪自動車(292)、自転車(68)、自動二輪車(39)、他の自動車用品類(13)、車椅子(9)
土地・建物・設備	56	2.4	ソーラーシステム(9)、戸建住宅(9)、電気設備(7)、ガス瞬間湯沸器(6)、分譲マンション(5)
クリーニング	0	0.0	
レンタル・リース・貸借	70	3.1	賃貸アパート・マンション(47)、借家(7)、レンタルサービスその他(5)
工事・建築・加工	41	1.8	電気工事(17)、新築工事(11)
修理・補修	54	2.4	修理サービス(38)、車検サービス(16)
運輸・通信サービス	11	0.5	インターネット接続回線(3)、移動通信サービス(3)
教養・娯楽サービス	9	0.4	宿泊施設(3)
保健・福祉サービス	32	1.4	医療サービス(20)
他のサービス	73	3.2	外食(44)、食事・食材宅配(10)、他の役務サービス(6)
その他	13	0.6	商品一般(9)
合計	2,291	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した値である。

※「主な商品・役務等」は各商品別分類における上位 5 位の商品・役務等。ただし、原則として 5 件未満は除く。

2025 年 5 月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

（1）危険情報の商品別分類の件数

危険情報を商品別分類別にみると、最も件数が多かったのは「住居品」637 件（27.8%）で、2023 年度（1 位、656 件）より 19 件減少しました。内訳をみると、「電子レンジ類」「電気温風ヒーター」「電気掃除機類」「家具類」「室内照明器具」の順で多くなっていました（表 5）。

2 位は「車両・乗り物」456 件（19.9%）で、2023 年度（2 位、459 件）より 3 件減少しました。「四輪自動車」が 292 件（64.0%）を占めており、次いで「自転車」の順でした。

3 位は「食料品」417 件（18.2%）で、2023 年度（3 位、451 件）より 34 件減少しました。「調理食品」「菓子類」の順で多くなっていました。

4 位は「教養娯楽品」235 件（10.3%）で、2023 年度（4 位、246 件）より 11 件減少しました。「電話関連機器・用品」「パソコン」「携帯電話」の順で多くなっていました。

5位は「保健衛生品」105件(4.6%)で、2023年度(5位、97件)より8件増加しており、「ヘアケア用具」などが多くなっていました。

(2) 危険情報の商品・役務等の件数

危険情報を商品・役務等別にみると、最も件数が多かったのは「四輪自動車」292件(12.7%)で、2023年度(1位、304件)より12件減少しました(表8)。

2位は「調理食品」127件(5.5%)で、2023年度(3位、112件)より15件増加しました。

3位は「菓子類」73件(3.2%)で、2023年度(5位、50件)より23件増加しました。

4位は「自転車」68件(3.0%)で、2023年度(4位、61件)より7件増加しました。

5位は「電話関連機器・用品」51件(2.2%)で、2023年度(8位、40件)より11件増加しました。

(3) 危険内容

危険内容で最も件数が多かったのは「異物の混入」378件(16.5%)で(表6)、2023年度(1位、335件)より43件増加しました。商品・役務等別にみると、「調理食品」115件、「菓子類」63件などが多くなっていました(表11)。

2位は「過熱・こげる」338件(14.8%)で、2023年度(3位、293件)より45件増加しました。「携帯電話」20件、「電気温風ヒーター」19件などが多くなっていました。

3位は「機能故障」293件(12.8%)で、2023年度(2位、304件)より11件減少しました。「四輪自動車」189件、「自動二輪車」22件などが多くなっていました。

4位は「発煙・火花」273件(11.9%)で、2023年度(4位、292件)より19件減少しました。「四輪自動車」23件、「電子レンジ類」17件などが多くなっていました。

5位は「その他」205件(8.9%)で、2023年度(5位、228件)より23件減少しました。「健康食品」34件などが多くなっていました。

表6 危険内容別上位10位

順位	年度	2024年度		
		危険内容	件数	割合(%)
1		異物の混入	378	16.5
2		過熱・こげる	338	14.8
3		機能故障	293	12.8
4		発煙・火花	273	11.9
5		その他	205	8.9
6		破損・折損	203	8.9
7		発火・引火	176	7.7
8		火災	70	3.1
9		部品脱落	65	2.8
10		燃料・液漏れ等	55	2.4
総件数			2,291	100.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2025年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(4) 危険情報における上位3商品・役務等の概要

危険情報の上位3位の商品・役務等である、「四輪自動車」「調理食品」「菓子類」の危険内容等は、次のとおりです（表8、表11）。

1) 四輪自動車（292件）

「四輪自動車」を詳しくみると、「普通・小型自動車」217件（74.3%）が最も多く、次いで「軽自動車」が58件（19.9%）でした。

危険内容は、「機能故障」189件（64.7%）が最も多く、次いで「発煙・火花」23件（7.9%）の順でした（表11）。

<事例>

- ・1年前に購入した中古自動車が高速道路走行中に突然止まった。
- ・納車当日に中古自動車のブレーキを踏んだところ、ハンドルがぶれた。
- ・購入後3カ月の新車が、信号で停止した際にエンジンが止まり動かなくなった。

2) 調理食品（127件）

「調理食品」を詳しくみると、「弁当」40件（31.5%）、惣菜などを含む「他の調理食品」34件（26.8%）、「冷凍調理食品」23件（18.1%）の順でした。

危険内容は、「異物の混入」が115件と90.6%を占めました。

<事例>

- ・持ち帰り弁当を食べたところ、小さく鋭利なプラスチック片が入っていた。
- ・惣菜のハンバーグに1センチくらいのプラスチック片が混入していた。
- ・スーパーで購入したたこ焼きを食べたところ、中から針金のようなものが出てきた。

3) 菓子類（73件）

「菓子類」を詳しくみると、チョコレートなどを含む「他の菓子類」22件（30.1%）、大福などを含む「他の和生菓子」13件（17.8%）、「ケーキ」11件（15.1%）の順でした。

危険内容は、「異物の混入」63件（86.3%）が最も多く、8割以上を占めました。

<事例>

- ・スーパーで購入した芋けんぴの中に針金のような異物が入っていた。
- ・洋菓子店で購入したショートケーキにプラスチック片が3個入っていた。
- ・通信販売で購入した煎餅を食べたところ、1mmくらいの金属片が混入していた。

3. 消費生活センター等に寄せられた危害・危険事例

() 内は被害者の年代・性別

(1) 死亡事故例

- ・デイクアサービスで親族が入れ歯を喉につまらせ、誤嚥性肺炎で亡くなった。(70歳代・男性)

(2) 後遺症の可能性が大きい事故例と重症事故例

1) 電気圧力鍋

- ・電気圧力鍋で調理が終わり、蓋を開けようとしたところ、爆発して中身が飛び出し、両手、両足、胸にやけどを負った。やけどの跡が残り、痛みも引かない。(40歳代・女性)

2) エステティックサービス

- ・エステティックサロンで、顔のリフトアップ目的でHIFUの施術を受けたところ、顔の片側半分が麻痺した。(30歳代、女性)

(3) 目新しい商品・役務等による事故例

- ・火を使わず水で加熱するお灸に水を注いだところ、破裂しやけどした。(50歳代・女性)

(4) 主に乳幼児向けの商品・役務等の事故例

1) バウンサー

- ・就寝中の子どもがバウンサーの金具で鼻に切り傷を負った。(0歳・男性)

2) チャイルドシート

- ・チャイルドシートの背もたれ部分の金具に、子どもの足の指が挟まりかけ少し出血した。
(0歳・女性)

(5) 主に高齢者・障害者向けの商品・役務等の事故例

1) 補聴器

- ・3週間ほどのお試しで調子が良かったので補聴器を購入した。数日で耳が痛くなり、耳鼻科で炎症を起こしていると診断された。(70歳代・女性)

2) 杖

- ・1年前に購入した歩行補助用の杖が、使用中に折れて転倒し、顔を負傷した。(50歳代・男性)

表 7 危害情報の上位10商品・役務等の推移

順位	２０２０年度			２０２１年度			２０２２年度		
	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)
1	健康食品	3,538	27.4	化粧品	3,271	29.0	化粧品	4,318	33.5
2	化粧品	2,668	20.6	健康食品	1,134	10.0	健康食品	1,186	9.2
3	医療サービス※	757	5.9	医療サービス※	851	7.5	医療サービス※	957	7.4
4	エステティックサービス	346	2.7	エステティックサービス	385	3.4	エステティックサービス	413	3.2
5	賃貸アパート・マンション	296	2.3	歯科治療	345	3.1	歯科治療	375	2.9
6	歯科治療	274	2.1	整体※	280	2.5	整体※	354	2.7
7	医薬品類	234	1.8	美容院	279	2.5	美容院	313	2.4
8	他の保健衛生用品	212	1.6	賃貸アパート・マンション	264	2.3	賃貸アパート・マンション	288	2.2
9	調理食品	209	1.6	医薬品類	239	2.1	洗濯用洗浄剤	285	2.2
10	美容院	206	1.6	調理食品	237	2.1	外食	259	2.0

順位	２０２３年度			２０２４年度		
	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)
1	化粧品	3,319	26.5	化粧品	2,986	23.4
2	健康食品	1,501	12.0	健康食品	1,875	14.7
3	医療サービス※	1,166	9.3	医療サービス※	1,255	9.8
4	エステティックサービス	443	3.5	歯科治療	401	3.1
5	整体※	404	3.2	外食	389	3.0
6	歯科治療	382	3.1	医薬品類	374	2.9
7	外食	342	2.7	整体※	364	2.9
8	美容院	303	2.4	エステティックサービス	334	2.6
9	洗濯用洗浄剤	288	2.3	美容院	330	2.6
10	賃貸アパート・マンション	240	1.9	洗濯用洗浄剤	266	2.1

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2025年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

※2021年度に商品別分類を変更した。※がついているものは2020年度以前と2021年度以降での時系列の比較はできない（「商品・役務等」の名称が同一でも定義が異なる）。また、「整体」は2021年度に新設した。

表 8 危険情報の上位10商品・役務等の推移

順位	2 0 2 0 年度			2,105 件		2 0 2 1 年度			1,946 件		2 0 2 2 年度			2,052 件	
	商品・役務等		件数	割合(%)	商品・役務等		件数	割合(%)	商品・役務等		件数	割合(%)			
1	四輪自動車		229	10.9	四輪自動車		209	10.7	四輪自動車		237	11.5			
2	調理食品		97	4.6	調理食品		99	5.1	調理食品		102	5.0			
3	敷物類		77	3.7	電話関連機器・用品		55	2.8	菓子類		54	2.6			
4	電話関連機器・用品		58	2.8	自転車		49	2.5	自転車		53	2.6			
5	自転車		55	2.6	賃貸アパート・マンション		47	2.4	電子レンジ類		50	2.4			
6	ヘアケア用具/携帯電話		53	2.5	携帯電話		45	2.3	電話関連機器・用品		45	2.2			
7	－				ヘアケア用具/菓子類/電子レンジ類		39	2.0	他の保健衛生用品		44	2.1			
8	電子レンジ類		43	2.0	－				自動二輪車/賃貸アパート・マンション		41	2.0			
9	テレビ/家具類		42	2.0	－				－						
10	－				家具類		38	2.0	修理サービス/室内照明器具		37	1.8			

順位	2 0 2 3 年度			2,318 件		2 0 2 4 年度			2,291 件	
	商品・役務等		件数	割合(%)	商品・役務等		件数	割合(%)		
1	四輪自動車		304	13.1	四輪自動車		292	12.7		
2	健康食品		113	4.9	調理食品		127	5.5		
3	調理食品		112	4.8	菓子類		73	3.2		
4	自転車		61	2.6	自転車		68	3.0		
5	菓子類		50	2.2	電話関連機器・用品		51	2.2		
6	電気掃除機類		45	1.9	ヘアケア用具		50	2.2		
7	ヘアケア用具		44	1.9	賃貸アパート・マンション		47	2.1		
8	外食/除湿器/電話関連機器・用品		40	1.7	外食/電子レンジ類		44	1.9		
9	－				－					
10	－				自動二輪車		39	1.7		

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2025年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表9 危害情報における上位商品・役務等の危害内容ごとの件数

危害内容 商品・役務等	危 害 内 容																				2024 年度計	割合 (%)
	骨折	脱臼・捻挫	切断	擦過傷・挫傷・打撲傷	刺傷・切傷	頭蓋（内）損傷	内臓損傷	神経・脊髄の損傷	筋・腱の損傷	窒息	感覚機能の低下	熱傷	凍傷	皮膚障害	感電障害	中毒	呼吸器障害	消化器障害	その他の傷病及び諸症状	不明		
全 体	238	52	6	490	461	13	14	202	75	11	127	572	8	4,306	10	192	319	1,807	3,675	192	12,770	100.0
化粧品	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	7	8	0	2,795	0	0	8	3	159	3	2,986	23.4
健康食品	0	0	0	0	2	0	0	2	0	1	9	0	0	376	0	0	20	1,006	411	48	1,875	14.7
医療サービス	12	0	0	14	24	3	6	37	1	1	43	112	2	177	0	0	8	47	749	19	1,255	9.8
歯科治療	1	1	0	8	19	0	0	17	0	0	3	4	1	13	1	0	4	2	325	2	401	3.1
外食	6	3	0	18	26	0	0	1	2	0	0	22	0	13	0	96	19	119	62	2	389	3.0
医薬品類	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	5	0	0	107	0	1	3	144	106	5	374	2.9
整体	20	3	0	33	0	1	1	42	20	0	1	9	0	8	0	0	1	4	214	7	364	2.9
エステティックサービス	3	2	0	22	4	0	0	5	2	0	3	89	2	124	1	0	2	7	65	3	334	2.6
美容院	0	0	3	8	22	0	0	4	0	0	5	38	0	113	0	0	0	0	137	0	330	2.6
洗濯用洗剤	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	13	0	0	43	6	164	35	266	2.1
調理食品	0	0	0	3	28	0	0	0	0	1	1	6	1	8	0	22	2	93	64	2	231	1.8
賃貸アパート・マンション	4	3	0	12	4	0	0	2	0	0	4	4	0	28	2	1	55	1	90	12	222	1.7
菓子類	0	0	0	2	14	0	0	0	0	3	0	1	0	11	0	4	4	58	59	2	158	1.2
スポーツ・健康教室	14	4	0	11	3	0	1	16	21	0	1	3	0	9	0	0	2	3	62	2	152	1.2
飲料	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	1	0	0	13	0	1	0	75	31	1	129	1.0
商品一般	25	7	0	47	6	0	0	9	9	0	0	0	0	1	1	0	1	1	16	4	127	1.0
他の理美容サービス	1	0	0	15	17	0	0	0	0	0	0	17	0	32	0	0	0	1	40	0	123	1.0
家具類	1	0	1	27	21	0	0	4	0	0	1	0	0	9	0	0	7	0	37	1	109	0.9
宿泊施設	11	2	0	14	4	0	0	3	0	0	0	9	0	24	0	7	4	7	14	1	100	0.8
ふとん類	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	20	0	0	4	1	58	2	90	0.7
自転車	16	5	1	46	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	77	0.6

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2025年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表 10 危害情報における被害者の年代別上位商品・役務等と件数（2024 年度）

年代 順位	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答 (未入力)	
1位	外食 20	化粧品 37	医療サー ビス 193	医療サー ビス 223	化粧品 281	化粧品 707	化粧品 864	化粧品 817	化粧品 137	
2位	菓子類 11	自転車 24	エステ ティック サービス 96	化粧品 96	医療サー ビス 232	健康食品 386	健康食品 455	健康食品 658	健康食品 95	
3位	家具類/ 玩具・遊具 その他	健康食品/ 医療サー ビス	外食 66	健康食品 72	健康食品 166	医療サー ビス 237	医療サー ビス 102	医薬品類 217	医療サー ビス 80	
4位			美容院 58	エステ ティック サービス 67	洗濯用洗 浄剤 72	洗濯用洗 浄剤 79	医薬品類 71	医療サー ビス 163	外食 68	
5位	スポーツ・ 健康教室 9	美容院 17	化粧品 47	外食 62	エステ ティック サービス/ 整体	歯科治療 78	整体 62	歯科治療 86	洗濯用洗 浄剤 42	
6位	宿泊施設 7	エステ ティック サービス/ 外食/ 賃貸ア パート・マ ンション	他の理美 容サービ ス 41	美容院 47		整体 73	歯科治療 53	整体 61	調理食品 41	
7位	賃貸ア パート・マ ンション/ 遊園地・レ ジャーラ ンド		歯科治療 37	歯科治療 44	美容院 64	外食 63	調理食品 41	家庭用電 気治療器 具 38	歯科治療/ 美容院	
8位	6		整体 34	整体 43	歯科治療 60	美容院 56	洗濯用洗 浄剤 35	菓子類 37		34
9位	パン類/ 医療サー ビス/ 調理食品	家具類/ 調理食品	健康食品 22	賃貸ア パート・マ ンション 35	外食 50	エステ ティック サービス 55	商品一般 31	他の保健 衛生用品 35	菓子類 31	
10位			5	まつ毛エク ステンショ ン/賃貸ア パート・マ ンション 20	調理食品 30	賃貸ア パート・マ ンション 40	賃貸ア パート・マ ンション 45	美容院 30	ふとん 類、飲料 32	賃貸ア パート・マ ンション 29
1～10位 までの 累計	94	154	634	719	1,101	1,779	1,744	2,176	591	8,992
[全体]	[173]	[226]	[806]	[1,091]	[1,681]	[2,546]	[2,276]	[2,914]	[1,057]	[12,770]
割合 (%)	54.3	68.1	78.7	65.9	65.5	69.9	76.6	74.7	55.9	70.4

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2025 年 5 月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表 11 危険情報における上位商品・役務等の危険内容ごとの件数

危険内容 商品・役務等	危 険 内 容																				2024 年度計	割合（％）		
	火災	発火・引火	発煙・火花	過熱・こげる	ガス爆発	ガス漏れ	点火・燃焼・消火不良	漏電・電波等の障害	燃料・液漏れ等	化学物質による危険	破裂	破損・折損	部品脱落	機能故障	転落・転倒・不安定	バリ・鋭利	操作・使用性の欠落	腐敗・変質	異物の混入	異物の侵入			その他	不明
全 体	70	176	273	338	1	20	30	8	55	11	48	203	65	293	38	8	37	27	378	5	205	2	2,291	100.0
四輪自動車	7	3	23	13	0	0	0	0	12	0	4	17	8	189	0	0	2	0	0	0	14	0	292	12.7
調理食品	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	115	1	3	1	127	5.5
菓子類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	63	1	2	0	73	3.2
自転車	2	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	22	14	15	0	0	3	0	0	0	5	0	68	3.0
電話関連機器・用品	3	10	13	16	0	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	51	2.2
ヘアケア用具	0	14	15	16	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	50	2.2
賃貸アパート・マンション	1	4	5	4	1	3	1	1	1	0	0	14	0	3	4	0	0	0	0	0	5	0	47	2.1
外食	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	27	0	11	0	44	1.9
電子レンジ類	1	11	17	7	0	0	0	0	3	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	1.9
自動二輪車	5	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4	22	0	0	1	0	0	0	2	0	39	1.7
修理サービス	1	2	4	3	0	0	0	0	3	0	2	1	1	17	1	0	0	0	1	0	2	0	38	1.7
他の光熱水品	6	1	8	7	0	0	1	0	11	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	37	1.6
電気温風ヒーター	3	1	13	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	1.6
健康食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	34	0	35	1.5
電気掃除機類	4	5	11	11	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	1.5
家具類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	16	3	0	4	3	1	1	0	0	2	0	31	1.4
室内照明器具	0	1	7	13	0	0	0	0	0	0	1	3	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	30	1.3
ルームエアコン	2	4	2	6	0	0	0	2	1	0	0	3	0	0	7	0	0	0	0	0	2	0	29	1.3
パソコン	1	6	8	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	27	1.2
携帯電話	0	3	1	20	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	1.1

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2025年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

○情報提供先

消費者庁

(法人番号5000012010024)

内閣府 消費者委員会

(法人番号2000012010019)

本件問い合わせ先

商品テスト部：042-758-3165

【参考資料】

2024 年度 医療機関ネットワークの情報と活用

医療機関ネットワーク事業（以下「医療機関ネットワーク」という）は、消費生活において生命または身体に被害が生じた事故の情報を、事業に参画する医療機関（以下「参画医療機関」という）から収集し、同種・類似事故の再発・拡大防止を図ることを目的として、消費者庁と国民生活センターの共同事業として実施しています。2010 年 12 月から運用が開始され、2024 年度末時点での参画医療機関^{*1}は 32 機関です。

1. 事故情報の収集件数

医療機関ネットワークで収集する事故情報^{*2}は、参画医療機関が日常的に収集する「基本情報」、収集した基本情報のうち、国民生活センターと消費者庁の依頼に基づいて参画医療機関が患者やその家族等から詳しい内容を聞き取る「詳細情報」、さらに消費者庁と国民生活センターが現地調査等を行う「追跡調査」の 3 段階となっています。2024 年度は、1,406 件の基本情報および 77 件の詳細情報を収集し、3 件の追跡調査を実施しました。

事故情報を事故のきっかけ^{*3}別にみると、「転落」が 322 件（22.9%）と最も多く、次いで「転倒」が 233 件（16.6%）、「誤飲・誤嚥^{ごえん}」が 232 件（16.5%）でした。また、治療状況別では、「要通院」が 575 件（40.9%）と最も多く、次いで「治療を必要としない」が 328 件（23.3%）、「即日治療完了」が 216 件（15.4%）でした（表）。

*1 2024 年度末時点の参画医療機関は以下の 32 機関。医療法人溪仁会手稲溪仁会病院、公益財団法人星総合病院、日本赤十字社前橋赤十字病院、日本赤十字社さいたま赤十字病院、埼玉医科大学病院、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、日本赤十字社東京都支部大森赤十字病院、順天堂大学医学部附属練馬病院、地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立小児総合医療センター、日本赤十字社横浜市立みなと赤十字病院、社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院、国立大学法人富山大学附属病院、国立大学法人山梨大学医学部附属病院、長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院、社会医療法人財団慈泉会相澤病院、社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院、近江八幡市立総合医療センター、滋賀県立総合病院、日本赤十字社長浜赤十字病院、日本赤十字社京都第二赤十字病院、社会医療法人協和会加納総合病院、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター、社会医療法人松本快生会西奈良中央病院、鳥取県立中央病院、県立広島病院、徳島県立中央病院、徳島県立海部病院、徳島県立三好病院、国立大学法人九州大学病院、国立大学法人佐賀大学医学部附属病院、日本赤十字社熊本赤十字病院および宮崎県立宮崎病院。

*2 参画医療機関を受診する原因となった事故のうち、各医療機関が重大性等の観点から選択して収集するものであり、各医療機関を受診する原因となったすべての事故を対象としているものではない。また、事故分類・件数等は、今後事故情報をさらに蓄積・分析していく過程で変わる場合がある。

*3 傷病発生の最初のきっかけとなった患者の動作の分類。

表 医療機関ネットワークに収集された事故情報

(単位：件)

事故のきっかけ 治療の有無等	治療を必要 としない	治療を必要とする				死亡	合計 (割合%)
		即日治療 完了	要通院	要入院	その他		
誤飲・誤嚥 ごえん	129	37	18	45	1	2	232 (16.5)
転倒	45	35	107	46	0	0	233 (16.6)
転落	92	30	105	95	0	0	322 (22.9)
刺す・切る	7	32	86	14	0	0	139 (9.9)
挟む	10	10	42	6	0	0	68 (4.8)
ぶつかる・当たる	23	30	78	44	0	0	175 (12.4)
さわる・接触する	7	21	110	9	0	0	147 (10.5)
溺れる	2	0	1	4	0	0	7 (0.5)
有害ガスの吸引	1	0	1	2	0	0	4 (0.3)
その他	10	19	26	16	0	0	71 (5.0)
不明	2	2	1	3	0	0	8 (0.6)
合計 (割合%)	328 (23.3)	216 (15.4)	575 (40.9)	284 (20.2)	1 (0.1)	2 (0.1)	1,406 (100.0)

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2024年4月から2025年3月末日までの伝送分。

※「治療を必要とする」の「その他」は、治療を必要とするが転医等により詳細が不明なもの。

2. 事故情報の活用実績

医療機関ネットワークの情報を活用した消費者への注意喚起は以下の7件です。その他メールマガジン等にも活用しています。

- ・「自転車後部に同乗中の子どもの事故に注意！ー障害物と接触して大腿骨を骨折する事故もー」2024年5月29日国民生活センター公表
- ・「子どものボタン電池の誤飲事故に気をつけましょう！ー電池の放電によるアルカリで消化管が損傷しますー」2024年7月31日国民生活センター公表
- ・「ヘアアイロンによる子どものやけどに注意！」2024年8月7日国民生活センター公表
- ・「刈払機（草刈機）の作業中の事故に注意！」2024年8月21日国民生活センター公表
- ・「球形のチーズによる子どもの窒息に注意！ー1歳児の死亡事故が発生しましたー」2024年12月20日国民生活センター公表
- ・「坂道や道路でのペダルなし二輪遊具の事故に注意！」2025年3月19日国民生活センター公表
- ・「抱っこひもからの子どもの落下に注意！ー生後数カ月の子どもの頭蓋内損傷などの重篤なけがを負っていますー」2025年3月19日国民生活センター公表